

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 新報国マテリアル株式会社

【英訳名】 Shinhokoku Material Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 総務部長 成 島 伸 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 総務部長 成 島 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 累計期間	第91期 第3四半期 累計期間	第90期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	4,807,538	4,732,400	6,361,341
経常利益 (千円)	559,703	471,644	652,325
四半期(当期)純利益 (千円)	393,111	355,572	491,846
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	4,722,127	5,105,885	4,818,847
総資産額 (千円)	7,468,106	7,812,977	7,283,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	116.87	105.71	146.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	63.2	65.4	66.2

回次	第90期 第3四半期 会計期間	第91期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.92	47.62

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動が正常化し始めた一方で、原材料の高騰や急速な円安などによる物価の上昇など、経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下で、当第3四半期累計期間における当社の業績は、主力製品であるF P D（有機E L・液晶）製造装置関連は、コロナ禍の巣籠もり需要が一巡したことによる調整局面から抜け出し増加に転じましたが、半導体製造装置関連は、前第4四半期からお客側で当社以外の部品が不足し装置の組立てが停滞などにより、お客側での在庫が増加し、第1四半期まで出荷調整の影響が残るなど、売上及び利益とも大幅に落込みました。第2四半期以降では回復が見られ、特に第3四半期では大幅に回復しましたが、当累計期間では減少となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は75百万円減収の4,732百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は94百万円減益の457百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は88百万円減益の472百万円（前年同期比15.7%減）、四半期純利益は38百万円減益の356百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

特殊合金事業

特殊合金事業は上述の通り、主力製品であるF P D（有機E L・液晶）製造装置関連は、コロナ禍の巣籠もり需要が一巡したことによる調整局面から抜け出し増加に転じましたが、半導体製造装置関連は、前第4四半期からお客側で当社以外の部品が不足し装置の組立てが停滞などにより、お客側での在庫が増加し、第1四半期まで出荷調整の影響が残るなど、売上及び利益とも大幅に落込みました。第2四半期以降では回復が見られ、特に第3四半期では大幅に回復しましたが、当累計期間では減少となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は75百万円減収の4,618百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は94百万円減益の367百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前年同期と同額で推移し、売上高は114百万円、営業利益は90百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末より529百万円増加し7,813百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加額296百万円、現金及び預金の増加額131百万円、投資その他の資産の増加額53百万円、受取手形及び売掛金の増加額39百万円等によるものです。

負債は、前事業年度末より242百万円増加し2,707百万円となりました。これは主に買掛金の増加額251百万円、賞与引当金の増加額51百万円、未払法人税等の減少額61百万円等によるものです。

純資産は、前事業年度末より287百万円増加し5,106百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額255百万円、その他有価証券評価差額金の増加額32百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は209百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		3,510,000		175,500		133,432

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,356,800	33,568	
単元未満株式 (注)	普通株式 6,800		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,568	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式29株が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国マテリアル(株)	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	146,400		146,400	4.2
計		146,400		146,400	4.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,367,042	2,498,036
受取手形及び売掛金	814,997	853,789
電子記録債権	593,936	548,663
製品	137,591	211,817
原材料	588,035	610,806
仕掛品	1,247,885	1,446,576
未収入金	8,272	16,911
その他	15,916	35,679
貸倒引当金	142	141
流動資産合計	5,773,532	6,222,135
固定資産		
有形固定資産	1,325,468	1,344,882
無形固定資産	30,498	38,437
投資その他の資産	154,363	207,523
固定資産合計	1,510,330	1,590,842
資産合計	7,283,862	7,812,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,780	538,455
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
未払法人税等	118,225	57,322
賞与引当金	16,517	67,776
その他	176,523	169,862
流動負債合計	599,044	1,333,416
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,000,000
退職給付引当金	198,199	209,256
その他	167,772	164,420
固定負債合計	1,865,971	1,373,676
負債合計	2,465,015	2,707,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	219,834	219,834
利益剰余金	4,436,514	4,691,179
自己株式	49,912	49,912
株主資本合計	4,781,935	5,036,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,913	69,285
評価・換算差額等合計	36,913	69,285
純資産合計	4,818,847	5,105,885
負債純資産合計	7,283,862	7,812,977

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,807,538	4,732,400
売上原価	3,671,950	3,686,828
売上総利益	1,135,588	1,045,572
販売費及び一般管理費	584,709	588,194
営業利益	550,879	457,377
営業外収益		
受取配当金	3,959	4,064
助成金収入	3,225	-
原材料売却益	7,535	1,837
その他	14,721	13,761
営業外収益合計	29,440	19,663
営業外費用		
支払利息	5,606	5,224
借入手数料	13,000	-
その他	2,010	172
営業外費用合計	20,616	5,396
経常利益	559,703	471,644
税引前四半期純利益	559,703	471,644
法人税、住民税及び事業税	229,693	134,558
法人税等調整額	63,100	18,486
法人税等合計	166,592	116,072
四半期純利益	393,111	355,572

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	2,130千円	744千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	124,461千円	128,443千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	84,097	25.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金
2022年8月9日 取締役会	普通株式	50,455	15.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	50,454	15.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金
2023年8月10日 取締役会	普通株式	50,454	15.00	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,693,382		4,693,382		4,693,382
その他の収益		114,156	114,156		114,156
外部顧客への売上高	4,693,382	114,156	4,807,538		4,807,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,693,382	114,156	4,807,538		4,807,538
セグメント利益	460,453	90,426	550,879		550,879

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,618,244		4,618,244		4,618,244
その他の収益		114,156	114,156		114,156
外部顧客への売上高	4,618,244	114,156	4,732,400		4,732,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,618,244	114,156	4,732,400		4,732,400
セグメント利益	366,951	90,426	457,377		457,377

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項」(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	116円87銭	105円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	393,111	355,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	393,111	355,572
普通株式の期中平均株式数(株)	3,363,703	3,363,571

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年8月10日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,454千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

新報国マテリアル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 寿 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国マテリアル株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第91期事業年度の第3四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、新報国マテリアル株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。